

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品：定額法
- ・リース資産 該当なし

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 長野県社会福祉協議会が運営する退職金制度に加入しており、その積立金を計上。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済に加入
- (2) 長野県社会福祉協議会の長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済に加入

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）
当法人の事業区分は社会福祉事業のみであるため作成を省略している。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (4) 拠点区分におけるサービス区分の内容

ポーチ有旅の丘拠点

「法人本部」

「就労継続支援 B 型事業」

「生活介護事業」

「指定特定相談支援事業」

ボスケット拠点

「生活介護事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	21,523,207	8,826,800	0	30,350,007
建物	26,193,949	79,124,960	2,923,118	102,395,791
合計	47,717,156	87,951,760	2,923,118	132,745,798

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである (単位：円)

ボスケット	79,124,960
千曲市大字森字南小路 2115 番地 1 と 2	8,826,800
計	87,951,760

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである (単位：円)

福祉医療機構 設備資金借入金	50,000,000
計	50,000,000

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物 (基本財産)	170,762,210	68,366,419	102,395,791
建物	9,961,855	3,476,087	6,485,768
車両運搬具	13,232,746	9,046,381	4,186,365
構築物	4,902,040	0	4,902,040
器具及び備品	26,976,441	15,966,247	11,010,194
合計	225,835,292	96,855,134	128,980,158

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	13,374,575	0	13,374,575
未収金	291,645	0	291,645
合計	13,666,220	0	13,666,220

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし